

神奈川県における森林環境譲与税の活用について

■活用状況

区分	令和元年度～令和5年度	令和6年度	計	令和6年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額(円)	603,452,566	127,789,019	731,241,585	89%	現行の市町村支援事業や森林現況調査に充当。
譲与額(円)	690,417,000	134,859,000	825,276,000		

■令和6年度の具体的な活用状況

事業区分	事業名	事業費(円)		事業内容
			うち 森林環境譲与税	
木材利用の推進	「ともに生きる」木づかい連携事業費	1,478,400	1,478,400	地域材を活用したノベルティーを県内の障害者福祉施設と連携して作成し、保育園や幼稚園、音楽教室等で配布するとともに、県・市町村が行う環境関連イベントにて配布を行う。(1,000個)
	虫害材普及・利用拡大業務委託	997,700	997,700	集成材やバイオマス用として取引されることが多い県内の虫害材について、建築用材としての利用拡大を目指し、各種検討を行う。
	広葉樹材活用支援事業費補助	3,822,000	3,822,000	森林整備、病虫害及び気象災害等により伐採された未利用広葉樹材の造材・搬出・運搬に要する経費を補助する。同材の活用を促進し、木材の持つ二酸化炭素固定機能を効率的に発揮させ、温室効果ガス削減に寄与する。(489本)
市町村の取組支援	市町村林政支援業務委託費	26,934,380	26,934,380	サポートセンター及び人材バンク、かながわ木造・木育アドバイザー制度を運営し、市町村への技術支援や人材派遣を実施。また、市町村職員を対象に研修会等を開催し、知識・技術の向上を支援した。(市町村相談対応 計47件、かながわ木造・木育アドバイザー派遣 計39回)
県レベルの事業支援団体の運営を支援	林業団体事業費補助	3,120,000	3,120,000	関係団体が行う事業に補助することで、森林環境譲与税に係る県民理解が醸成を図った。(43団体)
事業支援システムの構築	森林クラウドシステム事業費	10,142,000	10,142,000	県が把握している森林についての情報を市町村に情報提供することによって、森林整備に取り組みやすい環境を整備するため、県内市町村統一の森林クラウドシステムの運用保守を行った。
森林整備の支援等	森林情報管理更新事業費	16,351,006	14,030,006	地上レーザ計測機器、高精度GNSS機器を導入し、市町村での森林調査を支援する体制を整えた。森林管理手法について検討を行い、該当地域の市町村へ情報共有を行った。
	病虫害被害木調査事業費	21,404,782	21,404,782	衛星画像を活用して、県内で被害が発生しているナラ枯れ被害樹木の調査を行い、その結果を市町村に提供した。
普及啓発の支援	脱炭素社会実現「まちのもり」創出事業費補助	34,824,000	34,824,000	木造施設の持つ環境負荷の低さや、木材の炭素固定機能を県民に周知するため、県内で建築される木造施設等の建築主に補助を行う。(90件)
	県産木材利用促進業務委託	10,969,916	10,969,916	持続的な木材利用による森林の保全を果たすため、木材利用の意義、県産木材についての認知度を向上させ県民の木材利用の促進を図るための普及啓発イベント(かながわ木づかいフェア)を行う。(2日間、合計約3,000人)
	譲与税使途公表ホームページ更新業務委託	65,835	65,835	本県独自課税の水源地環境保全税による事業と、森林環境譲与税による事業の組合せによる県内すべての森林の保全・再生の取組について、写真や表などを用いて分かりやすく公表するホームページの更新を行う。
合計		130,110,019	127,789,019	

■今後の主な活用計画

森林整備の支援等

・森林現況調査の実施

木材利用の推進

・神奈川県産木材の普及啓発

市町村の取組支援

・市町村支援業務の委託